



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイプロジェクト
 コード番号 3063 URL <http://www.iproject.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月9日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 新田 二郎
 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	2,325	△0.5	0	△98.0	2	△86.4	△0	—
22年2月期第1四半期	2,337	—	32	—	17	—	32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△25.33	—
22年2月期第1四半期	1,715.18	1,097.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	7,297	1,663	22.8	56,565.27
22年2月期	7,349	1,663	22.6	56,625.55

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 1,663百万円 22年2月期 1,663百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—				
23年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,629	△0.1	37	△50.7	41	△34.7	1	—	34.00
通期	9,323	2.6	139	35.7	136	43.6	49	△10.3	1,665.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 30,414株 22年2月期 30,374株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 1,000株 22年2月期 1,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 29,414株 22年2月期第1四半期 27,870株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や政府による景気対策の効果などもあって、一部で景気の持ち直しの兆しが見られましたが、雇用情勢は引き続き低迷しており、個人消費の回復には未だ遠い状況が続きました。

外食業界におきましても、節約志向が定着し、外食を控える傾向は依然として強く、厳しい経営環境が続いております。しかしながら、新規出店においては、景気の低迷が続いたことにより、賃料の低下や居抜き物件の増加、好立地の物件が獲得し易くなっていることなど、非常にチャンスの多い出店環境となっております。

こうしたなか、当社グループでは、既存店の収益力の強化を図るため、前連結会計年度に導入したゼネラルマネージャー制度の推進、定着を図るとともに、連結子会社として株式会社ジェイトレードを設立し、仕入物流業務の効率化に取り組みました。また、新規出店においては、前述の出店環境を踏まえ、持続的な成長に向けて積極的に取り組みました。その結果、新規出店5店舗、閉店1店舗、既存店1店舗をリニューアルし、平成22年5月末日現在の業態数及び店舗数は、41業態83店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,325百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、営業利益は、新規出店に伴う初期費用が生じたことを主因に0百万円（同98.0%減）となり、経常利益は2百万円（同86.4%減）、四半期純損失は0百万円（前年同期は四半期純利益32百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（1）飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の推進による既存店の収益力強化とともに、出店環境を踏まえ、新規出店に注力いたしました。新規出店については、平成22年3月に、当社のオリジナル焼酎「新九乃紫（しんくのむらさき）」のPR店舗として、当該焼酎と同じ名称を冠した店舗「新九乃紫」（東京都港区）をオープンするとともに、同月「芋蔵極（いもぞうきわみ）」（横浜市中区）、4月に「ほっこり名駅店」（名古屋市中村区）、「新九（しんく）」（名古屋市中区）、「魁（かい）」（名古屋市中村区）をオープンし、合計で5店舗を新規出店いたしました。また、既存店におきましては、「金山鍋蔵（かなやまなべぞう）」（名古屋市中村区）を「ガチ韓（がちかん）金山店」としてリニューアルオープンするとともに、「BARBINGO!（ばるびんご）」（横浜市西区）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は2,200百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、新規出店数の増加に伴う初期投資費用の発生が利益減少要因となり、営業損失17百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

（2）ブライダル事業

近隣の競合施設の増加により受注件数が減少し、大幅な売上高の減少となりましたが、収益面においてはコストコントロールに努め、売上高の減少に比べマイナス幅を抑制し、今後の収益改善に取り組みました。その結果、ブライダル事業における売上高は82百万円（前年同期比51.0%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

（3）不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS 刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は61百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は15百万円（同1.4%減）となりました。

（4）その他の事業

広告代理業務等のその他の事業は、新規出店の増加に伴い、オープン時の販売促進のためのチラシや広告等の受注が増加し、売上高は89百万円（前年同期比55.5%増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,297百万円（前連結会計年度末比52百万円減少）となり、負債は5,633百万円（同53百万円減少）、純資産は前連結会計年度に比べ微増の1,663百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が232百万円（前連結会計年度末比229百万円減少）、売掛金が266百万円（同42百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で212百万円減少し767百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店による建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比88百万円増加）、差入保証金の増加（同38百万円増加）を主要因として、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し6,530百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し2,230百万円となりました。これは、買掛金が32百万円、未払法人税等が91百万円、それぞれ減少したことなどが主要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し3,402百万円となりました。これは、リース債務等のその他の固定負債が増加したことが主要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて微増の1,663百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが81百万円の資金減（前年同期は228百万円の資金増）、投資活動によるキャッシュ・フローが242百万円（前年同期比12.0%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが93百万円の資金増（前年同期は5百万円の資金減）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は131百万円となり、前連結会計年度末の361百万円に比べ230百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は228百万円の獲得）となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費を138百万円計上し、売上債権の増加額が42百万円、仕入債務の減少額が32百万円、法人税等の支払額が90百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は242百万円（前年同期比12.0%増）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が193百万円、差入保証金の差入による支出が43百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は93百万円（前年同期は5百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が262百万円であったのに対し、短期借入金の純増額が150百万円、長期借入れによる収入が206百万円であったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済では、政府による景気対策の効果などもあって、一部で景気の持ち直しの兆しが見られてまいりましたが、雇用情勢や個人消費においては未だ先行き不透明な状況が続いております。そうした中で、飲食事業においても、節約志向が定着し、外食を控える傾向が依然強いことから、厳しい経営環境が続くものと見込まれますが、出店環境については、景気の低迷が続いたことにより、賃料の低下や居抜き物件の増加、好立地の物件が獲得し易くなっていることなど、出店機会が多い状況にあると認識しております。

当社グループにおきましては、これらの経営環境を踏まえ、持続的な成長を目指し、新規出店に注力いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間においては、新規出店に伴う初期費用が生じましたが、これらの店舗が稼働することで、今後の収益貢献が得られるものと見込んでおります。

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間において、計画に対し想定した範囲内で推移しておりますので、平成22年4月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,868	462,386
売掛金	266,590	223,935
有価証券	342	342
原材料及び貯蔵品	67,653	63,915
その他	201,410	231,580
貸倒引当金	△1,477	△2,670
流動資産合計	767,388	979,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,211,908	3,123,628
土地	1,456,891	1,456,891
その他（純額）	244,127	228,059
有形固定資産合計	4,912,927	4,808,580
無形固定資産	31,664	18,080
投資その他の資産		
投資有価証券	12,000	10,000
差入保証金	1,435,433	1,397,296
その他	138,035	136,537
投資その他の資産合計	1,585,469	1,543,833
固定資産	6,530,060	6,370,494
資産合計	7,297,449	7,349,983

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,608	324,074
短期借入金	350,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	923,281	919,213
未払法人税等	14,996	106,036
賞与引当金	16,334	—
その他	634,763	744,519
流動負債合計	2,230,984	2,293,842
固定負債		
長期借入金	3,215,422	3,302,109
その他	187,232	90,713
固定負債合計	3,402,654	3,392,822
負債合計	5,633,638	5,686,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,122	700,622
資本剰余金	631,122	630,622
利益剰余金	407,565	408,073
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,663,810	1,663,318
純資産合計	1,663,810	1,663,318
負債純資産合計	7,297,449	7,349,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,337,979	2,325,396
売上原価	670,736	694,686
売上総利益	1,667,242	1,630,710
販売費及び一般管理費	1,634,284	1,630,058
営業利益	32,957	651
営業外収益		
受取利息	216	223
協賛金収入	2,115	13,386
設備賃貸料	2,525	3,371
その他	5,183	5,205
営業外収益合計	10,040	22,187
営業外費用		
支払利息	17,936	16,395
その他	7,561	4,057
営業外費用合計	25,498	20,453
経常利益	17,500	2,385
特別利益		
固定資産売却益	995	—
貸倒引当金戻入額	33	1,071
受取立退料	107,500	—
解約返戻金	—	14,311
特別利益合計	108,529	15,382
特別損失		
固定資産売却損	31,645	10,257
固定資産除却損	24,388	321
店舗閉鎖損失	7,499	—
特別損失合計	63,534	10,579
税金等調整前四半期純利益	62,495	7,188
法人税等	29,742	7,933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,752	△745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,495	7,188
減価償却費	133,283	138,283
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,021	16,334
受取利息及び受取配当金	△216	△223
支払利息	17,936	16,395
有形固定資産売却益	△995	—
有形固定資産売却損	31,645	10,257
有形固定資産除却損	24,388	321
受取立退料	△107,500	—
解約返戻金	—	△14,311
売上債権の増減額(△は増加)	△32,431	△42,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,307	△3,737
仕入債務の増減額(△は減少)	31,590	△32,466
その他	74,112	△68,964
小計	261,639	26,422
利息及び配当金の受取額	229	236
利息の支払額	△17,965	△16,865
法人税等の支払額	△15,565	△90,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,337	△81,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,861	△193,787
有形固定資産の売却による収入	3,060	14,000
無形固定資産の取得による支出	△1,039	△14,962
店舗撤退による収入	35,800	—
差入保証金の回収による収入	1,458	4,357
差入保証金の差入による支出	△53,640	△43,265
その他	△12,549	△9,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,772	△242,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△39,000	150,000
長期借入れによる収入	240,000	206,948
長期借入金の返済による支出	△206,590	△262,619
リース債務の返済による支出	—	△1,540
株式の発行による収入	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,590	93,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,975	△230,007
現金及び現金同等物の期首残高	301,622	361,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,597	131,725

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,121,783	168,740	45,980	1,473	2,337,979	—	2,337,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,908	—	8,208	55,883	120,000	△120,000	—
計	2,177,692	168,740	54,188	57,357	2,457,979	△120,000	2,337,979
営業利益	2,074	14,326	15,340	△1,801	29,940	3,017	32,957

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,173,028	82,694	56,113	13,560	2,325,396	—	2,325,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,268	—	5,100	75,653	108,021	△108,021	—
計	2,200,296	82,694	61,213	89,214	2,433,418	△108,021	2,325,396
営業利益又は営業損失(△)	△17,467	△2,634	15,123	4,122	△856	1,508	651

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。